

# 法人單位財務諸表

貸借対照表  
(総括)  
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,599,008,842
有価証券		33,333,660
農地等割賦売渡債権	878,191,664	
貸倒引当金	<u>46,368</u>	878,145,296
農地等取得資金貸付金	6,207,896,458	
貸倒引当金	<u>16,105,486</u>	6,191,790,972
前払金		1,133,860
仮払金		4,452,541
未収収益		154,386,199
未収保険料		1,576,744,000
未収入金	184,046,443	
貸倒引当金	<u>104,937,227</u>	79,109,216
流動資産合計		10,518,104,586
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	56,971,161	
建物減価償却累計額	<u>4,162,665</u>	52,808,496
構築物	498,449	
構築物減価償却累計額	<u>39,029</u>	459,420
車両運搬具	314,727	
車両運搬具減価償却累計額	<u>212,441</u>	102,286
工具器具備品	48,984,742	
工具器具備品減価償却累計額	<u>15,005,375</u>	33,979,367
土地		<u>72,705,996</u>
有形固定資産合計		160,055,565
2 無形固定資産		
電話加入権		302,000
ソフトウェア		<u>90,127,634</u>
無形固定資産合計		90,429,634
3 投資その他の資産		
金銭信託		37,866,007,959
投資有価証券		22,450,686,058
敷金・保証金		85,187,412
未収財源措置予定額		308,745,000,000
破産更生債権等	342,502,537	
貸倒引当金	<u>251,085,438</u>	91,417,099
投資その他の資産合計		<u>369,238,298,528</u>
固定資産合計		<u>369,488,783,727</u>
資産合計		<u>380,006,888,313</u>
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		486,637,087
預り補助金等		232,741,249
支払備金		1,728,168
未払金		643,407,633
未払費用		665,606
預り金		2,856,944
未経過保険料		1,867,974,470
仮受金		<u>278,022,935</u>
流動負債合計		3,514,034,092
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	41,022,656	
資産見返補助金等	<u>136,454,547</u>	177,477,203
長期借入金		
民間資金借入金	<u>308,745,000,000</u>	308,745,000,000
給付準備金		
給付原資準備金	59,602,453,350	
付利準備金	288,000,786	
調整準備金	<u>167,278,194</u>	60,057,732,330
固定負債合計		<u>368,980,209,533</u>
負債合計		372,494,243,625
資本の部		
利益剰余金		
積立金		9,493,391,424
当期未処理損失		<u>1,980,746,736</u>
(うち当期総損失)		1,980,746,736)
利益剰余金合計		<u>7,512,644,688</u>
資本合計		<u>7,512,644,688</u>
負債資本合計		<u>380,006,888,313</u>

## 損益計算書

(総括)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
年金事業費		
給付金	168,494,069,506	
保険料還付金	28,078,150	
運用諸費	17,033,423	
国庫返還金	355	
給付準備金繰入	18,143,930,406	
支払備金繰入	552,196	
貸倒引当金繰入	13,048,075	186,696,712,111
貸付事業費		
貸倒引当金繰入	22,042,126	22,042,126
その他業務費		
給与・賞与及び手当	467,988,173	
法定福利費・福利厚生費	56,436,520	
退職給付費用	1,759,800	
その他人件費	4,822,160	
業務委託費	2,737,697,088	
減価償却費	29,050,033	
保守・修繕費	338,625	
通信運搬費	85,593,244	
旅費交通費	1,774,530	
消耗品費	225,000	
備品費	81,165	
その他	89,795,902	3,475,562,240
一般管理費		
役員報酬	71,745,860	
給与・賞与及び手当	246,756,383	
法定福利費・福利厚生費	55,358,847	
退職給付費用	30,295,500	
その他人件費	2,702,875	
賃借料	123,348,791	
減価償却費	15,714,931	
保守・修繕費	1,934,849	
水道光熱費	5,505,372	
通信運搬費	27,772,585	
旅費交通費	11,646,910	
消耗品費	8,732,762	
備品費	8,058,367	
諸謝金	1,510,700	
その他	96,509,029	707,593,761
財務費用		
支払利息	2,260,344,047	2,260,344,047
雑損		166,469,530
経常費用合計		193,328,723,815
経常収益		
運営費交付金収益		3,890,085,560
保険料収入		14,621,813,080
運用収益		
受取利息	140,933	
有価証券利息	236,806,851	
金銭信託運用収益	1,470,209,035	
投資資産運用収益	1,141,504	1,708,298,323
農地等割賦利息収入		36,150,629
貸付金利息収入		211,945,074
補助金等収益		
特例付加年金助成補助金	2,045,814,751	
年金給付費等負担金	149,212,684,000	
利子補給金	201,733,205	151,460,231,956
財源措置予定額収益		19,340,000,000
資産見返運営費交付金戻入		1,195,454
資産見返補助金等戻入		44,507,141
財務収益		
受取利息	47,611	47,611
雑益		34,639,882
経常収益合計		191,348,914,710
経常損失		1,979,809,105
臨時損失		
固定資産除却損		937,631
当期純損失		1,980,746,736
当期総損失		1,980,746,736

キャッシュ・フロー計算書  
(総括)  
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金給付費	70,351,683,612
老齢年金給付費	86,376,174,450
一時金給付費	518,367,781
特例脱退一時金給付費	11,313,880,500
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	3,214,479,088
人件費支出	923,919,034
その他業務支出	37,446,746
保険料収入	14,615,314,490
運用収入	515,314,075
農地売渡代金等収入	1,917,569,889
運営費交付金収入	4,185,182,000
国庫補助金等収入	151,596,770,964
国庫補助金等返還	40,244,126
その他業務収入	156,961,993
小 計	210,918,074
利息の受取額	441,406
利息の支払額	2,260,528,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,049,168,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	13,487,000,000
有価証券の取得による支出	2,635,872,320
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	42,218,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,165,090,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	19,340,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,340,000,000
資金増減額	1,125,740,959
資金期首残高	473,267,883
資金期末残高	1,599,008,842

行政サービス実施コスト計算書  
(総括)  
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	186,696,712,111		
貸付事業費	22,042,126		
その他業務費	3,475,562,240		
一般管理費	707,593,761		
財務費用	2,260,344,047		
雑損	166,469,530		
臨時損失	937,631	193,329,661,446	
(控除)自己収入等			
保険料収入	14,621,813,080		
運用収益	1,708,298,323		
農地等割賦利息収入	36,150,629		
貸付金利息収入	211,945,074		
財務収益	47,611		
雑益	34,639,882	16,612,894,599	
業務費用合計			176,716,766,847
引当外退職給付増加見積額			60,180,700
行政サービス実施コスト			<u>176,776,947,547</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1)有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3～19年
2. 構築物	17年
3. 車両運搬具	2年
4. 工具器具備品	2～15年
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額であり、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額であり、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額であり、これらの合計額であります。
- 4 貸倒引当金の計上基準  
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準  
・給付準備金  
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券  
売買目的有価証券.....移動平均法による時価法  
満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
  - (2)金銭信託  
時価法
- 7 未収財源措置予定額の計上基準  
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用(独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項)について計上しております。

8 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 その他の重要な事項

- ・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

475,395,000円

(損益計算書関係)

- ・雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条(平成14年法律第127号)の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。
- ・損失の主な要因は、自己財源を旧年金等給付費に充当し、借入金を減少させたため生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	1,599,008,842円
現金及び預金残高	1,599,008,842円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が23,509,400円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,629,108	10,342,053	-	56,971,161	4,162,665	2,823,200	52,808,496	
	構築物	498,449	-	-	498,449	39,029	26,019	459,420	
	車両運搬具	314,727	-	-	314,727	212,441	141,627	102,286	
	工具器具備品	33,966,147	16,193,257	1,174,662	48,984,742	15,005,375	10,386,949	33,979,367	
	計	81,408,431	26,535,310	1,174,662	106,769,079	19,419,510	13,377,795	87,349,569	
非償却資産	土地	72,705,996	-	-	72,705,996	-	-	72,705,996	
無形固定資産	ソフトウェア	121,349,400	15,682,800	-	137,032,200	46,904,566	31,387,169	90,127,634	
	電話加入権	302,000	-	-	302,000	-	-	302,000	
	計	121,651,400	15,682,800	-	137,334,200	46,904,566	31,387,169	90,429,634	
投資その他の資産	金銭信託	22,925,832,347	14,940,175,612	-	37,866,007,959	-	-	37,866,007,959	注1
	投資有価証券	19,337,034,408	3,123,329,450	9,677,800	22,450,686,058	-	-	22,450,686,058	注1
	敷金・保証金	85,187,412	-	-	85,187,412	-	-	85,187,412	
	未収財源措置予定額	289,405,000,000	19,340,000,000	-	308,745,000,000	-	-	308,745,000,000	注2
	破産・更生債権	424,777,659	11,244,126	93,519,248	342,502,537	-	-	342,502,537	
	貸倒引当金	330,004,798	14,599,888	93,519,248	251,085,438	-	-	251,085,438	
	計	331,847,827,028	37,400,149,300	9,677,800	369,238,298,528	-	-	369,238,298,528	
合 計	332,123,592,855	37,442,367,410	10,852,462	369,555,107,803	66,324,076	44,764,964	369,488,783,727		

注1. 「金銭信託、投資有価証券」- 年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによる。

注2. 「未収財源措置予定額」- 独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定により、農林水産大臣の要請に基づき、旧年金等給付費に充当するため長期借入れを行ったことによる。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	32,216,348	32,300,000	33,333,660	1,141,504	
貸借対照表計上額合計				33,333,660		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	17,006,304,830	16,916,000,000	16,988,706,002	-	
	政府保証債(道路債券)	4,892,777,656	4,906,000,000	4,892,023,965	-	
	事業債(東京電力社債)	569,943,000	570,000,000	569,956,091	-	
	計	22,469,025,486	22,392,000,000	22,450,686,058	-	
貸借対照表計上額合計				22,450,686,058		



## 3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	1,270,004,440	-	391,812,776	-	878,191,664	
農地等取得資金貸付金	7,745,297,697	-	1,537,401,239	-	6,207,896,458	
破産・更生債権等	424,777,659	11,244,126	-	93,519,248	342,502,537	
合 計	9,440,079,796	11,244,126	1,929,214,015	93,519,248	7,428,590,659	

(注) 期末残高は、各勘定間の重複額の控除を行った額である。

## 4. 長期借入金の詳細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
農林中央金庫	47,295,000,000	-	-	47,295,000,000	0.799	平成20年6月	
みずほコーポレート銀行	43,436,000,000	-	-	43,436,000,000	0.715	平成21年2月	
UFJ銀行	43,436,000,000	-	-	43,436,000,000	0.715	平成21年2月	
三井住友銀行	49,510,000,000	-	-	49,510,000,000	0.785	平成21年2月	
東京三菱銀行	49,510,000,000	-	-	49,510,000,000	0.785	平成21年2月	
信金中央金庫	51,559,000,000	-	-	51,559,000,000	0.819	平成21年2月	
新生銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
住友信託銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
北洋銀行東京支店	-	19,340,000,000	-	19,340,000,000	0.635	平成22年2月	
計	289,405,000,000	19,340,000,000	-	308,745,000,000	0.766		

## 5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	445,297,562	128,074,738	108,213,244	92,984,537	372,174,519	(注)
計	445,297,562	128,074,738	108,213,244	92,984,537	372,174,519	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	1,323,116,552	394,162,043	928,954,509	49,927,231	540,605	49,386,626	
一般債権	1,249,070,483	382,935,654	866,134,829	27,041	19,327	46,368	
貸倒懸念債権	20,933,957	8,877,122	12,056,835	642,294	642,294	-	
破産更生債権等	53,112,112	2,349,267	50,762,845	49,257,896	82,362	49,340,258	
農地等取得資金貸付金	8,116,963,244	1,617,327,094	6,499,636,150	288,787,183	70,936,517	217,850,666	
一般債権	7,679,851,648	1,537,314,168	6,142,537,480	1,068,344	339,889	728,455	
貸倒懸念債権	65,446,049	87,071	65,358,978	6,971,937	8,405,094	15,377,031	
破産更生債権等	371,665,547	79,925,855	291,739,692	280,746,902	79,001,722	201,745,180	
未収入金	189,730,729	5,684,286	184,046,443	106,583,148	1,645,921	104,937,227	
一般債権	189,730,729	5,684,286	184,046,443	106,583,148	1,645,921	104,937,227	
計	9,629,810,525	2,017,173,423	7,612,637,102	445,297,562	73,123,043	372,174,519	

## 7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	41,913,801,924	18,143,930,406	-	60,057,732,330	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	41,689,936,364	17,912,516,986	-	59,602,453,350	
付利準備金	145,439,831	142,560,955	-	288,000,786	
調整準備金	78,425,729	88,852,465	-	167,278,194	
合 計	41,913,801,924	18,143,930,406	-	60,057,732,330	

## 8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	12,049,101,940	136,038,006	2,691,748,522	9,493,391,424	
合 計	12,049,101,940	136,038,006	2,691,748,522	9,493,391,424	

## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成15年度	233,758,757	-	233,758,757	-	-	233,758,757	-	
平成16年度	-	4,185,182,000	3,656,326,803	42,218,110	-	3,698,544,913	486,637,087	
計	233,758,757	4,185,182,000	3,890,085,560	42,218,110	-	3,932,303,670	486,637,087	

(注) 期末残高は、業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものである。

## (2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合計	摘要
業務費	185,780,989	3,012,851,328	3,198,632,317	
一般管理費	47,977,768	643,475,475	691,453,243	
合計	233,758,757	3,656,326,803	3,890,085,560	

## 10. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

## (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳		摘要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	2,045,814,751	-	2,045,814,751	
農業者年金給付費等負担金	149,212,684,000	-	149,212,684,000	
農地売渡業務等円滑化対策補給金	201,733,205	-	201,733,205	
合計	151,460,231,956	-	151,460,231,956	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分			
	支給額(円)	支給人員(人)	支給額(円)	支給人員(人)	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役員	(6,048,000)	(1)	(-)	(-)	(1,059,208)	(1,908,044)	(2,800,020)	(280,728)
	65,697,860	4	708,200	1	11,640,148	20,968,426	30,718,163	3,079,323
職員	(7,525,035)	(3)	(-)	(-)	(474,041)	(853,934)	(6,071,767)	(125,293)
	820,202,444	82	31,347,100	2	156,690,737	282,250,737	370,458,862	42,149,208
合計	(13,573,035)	(4)	(-)	(-)	(1,533,249)	(2,761,978)	(8,871,787)	(406,021)
	885,900,304	86	32,055,300	3	168,330,885	303,219,163	401,177,025	45,228,531

注1. カッコ内は非常勤監事及び職員であり外数にて計上しております

注2. 非常勤を含む役員の報酬について農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております

12. セグメント情報（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：円）

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借事業	計	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	76,831,684	168,417,237,822	-	168,494,069,506	-	168,494,069,506
給付準備金繰入	18,143,930,406	-	-	18,143,930,406	-	18,143,930,406
引当金繰入	-	13,048,075	22,042,126	35,090,201	-	35,090,201
業務費	1,148,564,190	2,246,084,079	80,913,971	3,475,562,240	-	3,475,562,240
一般管理費	340,895,634	330,962,671	35,735,456	707,593,761	-	707,593,761
その他事業費	162,927,974	48,800,868	1,342,443	213,071,285	-	213,071,285
財務費用	-	2,260,344,047	454,129,126	2,714,473,173	454,129,126	2,260,344,047
計	19,873,149,888	173,316,477,562	594,163,122	193,783,790,572	454,129,126	193,329,661,446
事業収益						
運営費交付金収益	1,479,344,598	2,300,253,608	110,487,354	3,890,085,560	-	3,890,085,560
資産見返負債戻入	9,906,845	28,310,913	7,484,837	45,702,595	-	45,702,595
保険料収入	14,621,813,080	-	-	14,621,813,080	-	14,621,813,080
運用収益	1,708,298,323	454,129,126	248,095,703	2,410,523,152	454,129,126	1,956,394,026
補助金等収益	2,045,814,751	149,212,684,000	201,733,205	151,460,231,956	-	151,460,231,956
財源措置予定額収益	-	19,340,000,000	-	19,340,000,000	-	19,340,000,000
財務収益	4,213	40,100	3,298	47,611	-	47,611
その他事業収入	7,968,078	21,835,457	4,836,347	34,639,882	-	34,639,882
計	19,873,149,888	171,357,253,204	572,640,744	191,803,043,836	454,129,126	191,348,914,710
事業損益	-	1,959,224,358	21,522,378	1,980,746,736	-	1,980,746,736
・総資産額						
農地等割賦売渡債権	-	-	878,145,296	878,145,296	-	878,145,296
農地等取得資金貸付金	-	-	6,191,790,972	6,191,790,972	-	6,191,790,972
金銭信託	37,866,007,959	-	-	37,866,007,959	-	37,866,007,959
投資有価証券	22,450,686,058	-	-	22,450,686,058	-	22,450,686,058
未収財源措置予定額	-	308,745,000,000	-	308,745,000,000	-	308,745,000,000
その他	3,390,993,065	7,677,727,393	451,611,918	11,520,332,376	7,645,074,348	3,875,258,028
計	63,707,687,082	316,422,727,393	7,521,548,186	387,651,962,661	7,645,074,348	380,006,888,313

注1. セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に配分している。

注2. 事業の内容

(1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金勘定の額を合算したものを計上している。

(2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上している。

(3) 農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上している。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業156.5円、旧年金事業1,365.4円、農地売買貸借事業4.6円である。

平成12年度国勢調査の確定人口126,925,843人（平成13年10月31日官報告示）を用いて算出

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年金事業29,621,000円、旧年金事業27,773,000円、農地売買貸借事業2,786,700円である。

注5. 事業損失の著しいセグメントの理由

- ・旧年金事業 - 自己財源を旧年金等給付費に充当し、借入金を減少させたため生じたものである。
- ・農地売買貸借事業 - 貸付金等の回収見込額の減少により、貸倒引当金を繰り入れたため生じたものである。

13. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	70,327,885,662
農業者老齢年金給付費	582,484
老齢年金給付費	86,333,717,479
一時金給付費	518,003,381
特例脱退一時金給付費	11,313,880,500
合 計	168,494,069,506

(注) 給付金の資金源泉

・補助金 146,952,155,909円、借入金 19,340,000,000円、自己財源 2,201,913,597円

各勘定の業務内容

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行います。          なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。          なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。          なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。          なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成17年3月31日)

科目	資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
	円	円	円	円	円	円
流動資産	601,114,000	2,747,331,171	7,483,593,617	7,331,140,146	7,645,074,348	10,518,104,586
現金及び預金	305,413,765	788,027,898	367,315,292	138,251,887	-	1,599,008,842
有価証券	-	33,333,660	-	-	-	33,333,660
農地等割賦売渡債権	-	-	-	878,191,664	-	878,191,664
貸倒引当金	-	-	-	46,368	-	46,368
農地等取得資金貸付金	-	-	-	6,207,896,458	-	6,207,896,458
貸倒引当金	-	-	-	16,105,486	-	16,105,486
前払金	157,314	976,546	-	-	-	1,133,860
仮払金	-	-	-	4,452,541	-	4,452,541
未収収益	4,591,199	31,294,437	66,568,851	118,499,450	66,567,738	154,386,199
農地売買貸借等勘定貸付金	-	-	6,959,446,869	-	6,959,446,869	-
未収保険料	-	1,576,744,000	-	-	-	1,576,744,000
未収入金	290,951,722	316,954,630	195,199,832	-	619,059,741	184,046,443
貸倒引当金	-	-	104,937,227	-	-	104,937,227
固定資産	7,753,490,920	52,605,750,991	308,939,133,776	190,408,040	-	369,488,783,727
有形固定資産	4,392,232	7,782,584	92,176,710	55,704,039	-	160,055,565
建物	1,817,099	3,273,260	28,970,408	22,910,394	-	56,971,161
建物減価償却累計額	25,348	45,662	2,474,938	1,616,717	-	4,162,665
構築物	-	-	235,766	262,683	-	498,449
構築物減価償却累計額	-	-	18,461	20,568	-	39,029
車両運搬具	-	-	314,727	-	-	314,727
車両運搬具減価償却累計額	-	-	212,441	-	-	212,441
工具器具備品	2,778,202	4,823,089	32,296,106	9,087,345	-	48,984,742
工具器具備品減価償却累計額	177,721	268,103	10,630,761	3,928,790	-	15,005,375
土地	-	-	43,696,304	29,009,692	-	72,705,996
無形固定資産	10,779,873	19,593,205	44,118,493	15,938,063	-	90,429,634
電話加入権	-	-	223,480	78,520	-	302,000
ソフトウェア	10,779,873	19,593,205	43,895,013	15,859,543	-	90,127,634
投資その他の資産	7,738,318,815	52,578,375,202	308,802,838,573	118,765,938	-	369,238,298,528
金銭信託	4,858,012,297	33,007,995,662	-	-	-	37,866,007,959
投資有価証券	2,880,306,518	19,570,379,540	-	-	-	22,450,686,058
敷金・保証金	-	-	57,838,573	27,348,839	-	85,187,412
未収財源措置予定額	-	-	308,745,000,000	-	-	308,745,000,000
破産・更生債権等	-	-	-	342,502,537	-	342,502,537
貸倒引当金	-	-	-	251,085,438	-	251,085,438
小計	8,354,604,920	55,353,082,162	316,422,727,393	7,521,548,186	7,645,074,348	380,006,888,313

貸借対照表

(平成17年3月31日)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
	円	円	円	円	円	円
流動負債	824,149,923	2,776,823,201	427,005,494	171,682,953	685,627,479	3,514,034,092
運営費交付金債務	117,646,640	130,642,247	144,769,148	93,579,052	-	486,637,087
預り補助金等	232,741,249	-	-	-	-	232,741,249
支払備金	-	1,728,168	-	-	-	1,728,168
未払金	473,259,715	775,574,095	2,229,682	11,403,882	619,059,741	643,407,633
未払費用	355	-	665,251	66,567,738	66,567,738	665,606
預り金	501,964	904,221	1,318,478	132,281	-	2,856,944
未経過保険料	-	1,867,974,470	-	-	-	1,867,974,470
仮受金	-	-	278,022,935	-	-	278,022,935
固定負債	7,527,548,451	52,572,731,773	308,837,375,419	7,002,000,759	6,959,446,869	368,980,209,533
資産見返運営費交付金	5,931,694	10,689,764	16,956,207	7,444,991	-	41,022,656
資産見返補助金等	9,240,411	16,686,025	75,419,212	35,108,899	-	136,454,547
長期借入金	-	-	308,745,000,000	6,959,446,869	6,959,446,869	308,745,000,000
民間資金借入金	-	-	308,745,000,000	-	-	308,745,000,000
旧年金勘定借入金	-	-	-	6,959,446,869	6,959,446,869	-
給付準備金	7,512,376,346	52,545,355,984	-	-	-	60,057,732,330
給付原資準備金	7,456,918,270	52,145,535,080	-	-	-	59,602,453,350
付利準備金	37,004,658	250,996,128	-	-	-	288,000,786
調整準備金	18,453,418	148,824,776	-	-	-	167,278,194
資本						
利益剰余金	2,906,546	3,527,188	7,158,346,480	347,864,474	-	7,512,644,688
積立金	2,906,546	3,527,188	9,117,570,838	369,386,852	-	9,493,391,424
当期末処分利益又は当期末処理損失	-	-	1,959,224,358	21,522,378	-	1,980,746,736
小 計	8,354,604,920	55,353,082,162	316,422,727,393	7,521,548,186	7,645,074,348	380,006,888,313

損益計算書

(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

科 目	費 用 の 部					合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	
	円	円	円	円	円	円
経常費用	2,795,972,420	17,077,177,468	173,315,972,264	593,730,789	454,129,126	193,328,723,815
年金事業費	2,264,845,532	15,973,502,532	168,458,364,047	-	-	186,696,712,111
給付金	-	76,831,684	168,417,237,822	-	-	168,494,069,506
保険料還付金	-	-	28,078,150	-	-	28,078,150
運用諸費	2,185,300	14,848,123	-	-	-	17,033,423
国庫返還金	355	-	-	-	-	355
給付準備金繰入	2,262,659,877	15,881,270,529	-	-	-	18,143,930,406
支払備金繰入	-	552,196	-	-	-	552,196
貸倒引当金繰入	-	-	13,048,075	-	-	13,048,075
貸付事業費	-	-	-	22,042,126	-	22,042,126
貸倒引当金繰入	-	-	-	22,042,126	-	22,042,126
その他業務費	409,437,950	739,126,240	2,246,084,079	80,913,971	-	3,475,562,240
給与・賞与及び手当	88,673,365	159,706,784	195,477,945	24,130,079	-	467,988,173
法定福利費・福利厚生費	10,391,547	18,715,738	24,421,446	2,907,789	-	56,436,520
退職給付費用	628,249	1,131,551	-	-	-	1,759,800
その他人件費	-	-	4,822,160	-	-	4,822,160
業務委託費	294,281,302	532,363,157	1,861,559,455	49,493,174	-	2,737,697,088
減価償却費	3,036,120	5,520,145	17,073,019	3,420,749	-	29,050,033
保守・修繕費	-	-	23,625	315,000	-	338,625
通信運搬費	2,280,642	4,107,710	79,204,892	-	-	85,593,244
旅費交通費	614,613	135,327	615,930	408,660	-	1,774,530
消耗品費	55,335	99,665	-	70,000	-	225,000
備品費	-	-	49,875	31,290	-	81,165
その他	9,476,777	17,346,163	62,835,732	137,230	-	89,795,902
一般管理費	121,688,938	219,206,696	330,962,671	35,735,456	-	707,593,761
役員報酬	12,574,925	22,652,325	33,191,278	3,327,332	-	71,745,860
給与・賞与及び手当	43,336,744	78,089,509	113,899,114	11,431,016	-	246,756,383
法定福利費・福利厚生費	9,671,504	17,425,541	25,684,376	2,577,426	-	55,358,847
退職給付費用	5,225,282	9,408,042	14,232,936	1,429,240	-	30,295,500
その他人件費	474,041	853,934	1,249,607	125,293	-	2,702,875
貸借料	21,600,311	38,910,593	57,111,896	5,725,991	-	123,348,791
減価償却費	490,706	859,874	10,732,596	3,631,755	-	15,714,931
保守・修繕費	338,039	608,952	897,823	90,035	-	1,934,849
水道光熱費	964,674	1,737,755	2,547,567	255,376	-	5,505,372
通信運搬費	4,871,496	8,775,410	12,838,472	1,287,207	-	27,772,585
旅費交通費	2,042,047	3,678,511	5,386,306	540,046	-	11,646,910
消耗品費	1,532,117	2,759,922	4,036,171	404,552	-	8,732,762
備品費	1,415,853	2,550,470	3,718,998	373,046	-	8,058,367
諸謝金	265,371	478,029	697,435	69,865	-	1,510,700
その他	16,885,828	30,417,829	44,738,096	4,467,276	-	96,509,029
財務費用	-	-	2,260,344,047	454,129,126	454,129,126	2,260,344,047
支払利息	-	-	2,260,344,047	-	-	2,260,344,047
旧年金勘定借入金利息	-	-	-	454,129,126	454,129,126	-
雑損	-	145,342,000	20,217,420	910,110	-	166,469,530
臨時損失	-	-	505,298	432,333	-	937,631
固定資産除却損	-	-	505,298	432,333	-	937,631
小 計	2,795,972,420	17,077,177,468	173,316,477,562	594,163,122	454,129,126	193,329,661,446



損益計算書

(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

科 目	収 益 の 部					調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定			
經常収益	円 2,795,972,420	円 17,077,177,468	円 171,357,253,204	円 572,640,744	円 454,129,126	円 191,348,914,710	
運営費交付金収益	527,525,759	951,818,839	2,300,253,608	110,487,354	-	3,890,085,560	
保険料収入	-	14,621,813,080	-	-	-	14,621,813,080	
運用収益	219,030,781	1,489,267,542	-	-	-	1,708,298,323	
受取利息	15,135	125,798	-	-	-	140,933	
有価証券利息	30,395,457	206,411,394	-	-	-	236,806,851	
金銭信託運用収益	188,620,189	1,281,588,846	-	-	-	1,470,209,035	
投資資産運用収益	-	1,141,504	-	-	-	1,141,504	
農地等割賦利息収入	-	-	-	36,150,629	-	36,150,629	
貸付金利息収入	-	-	454,129,126	211,945,074	454,129,126	211,945,074	
補助金等収益	2,045,814,751	-	149,212,684,000	201,733,205	-	151,460,231,956	
特例付加年金助成補助金	2,045,814,751	-	-	-	-	2,045,814,751	
年金給付費等負担金	-	-	149,212,684,000	-	-	149,212,684,000	
利子補給金	-	-	-	201,733,205	-	201,733,205	
財源措置予定額収益	-	-	19,340,000,000	-	-	19,340,000,000	
資産見返運営費交付金戻入	183,753	331,126	540,216	140,359	-	1,195,454	
資産見返補助金等戻入	3,343,073	6,048,893	27,770,697	7,344,478	-	44,507,141	
財務収益	1,505	2,708	40,100	3,298	-	47,611	
受取利息	1,505	2,708	40,100	3,298	-	47,611	
雑益	72,798	7,895,280	21,835,457	4,836,347	-	34,639,882	
当期純損失	-	-	1,959,224,358	21,522,378	-	1,980,746,736	
小 計	2,795,972,420	17,077,177,468	173,316,477,562	594,163,122	454,129,126	193,329,661,446	

## キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
経営移譲年金給付費	-	-	70,351,683,612	-	-	70,351,683,612
老齢年金給付費	-	582,484	86,375,591,966	-	-	86,376,174,450
一時金給付費	-	76,249,200	442,118,581	-	-	518,367,781
特例脱退一時金給付費	-	-	11,313,880,500	-	-	11,313,880,500
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	358,102,307	646,638,404	2,145,010,021	64,728,356	-	3,214,479,088
人件費支出	169,272,798	304,939,506	404,214,957	45,491,773	-	923,919,034
その他業務支出	-	-	37,446,746	-	-	37,446,746
保険料収入	-	14,615,028,330	286,160	-	-	14,615,314,490
運用収入	30,404,963	213,551,021	486,888,505	271,358,091	486,888,505	515,314,075
農地売渡代金等収入	-	-	-	1,917,569,889	-	1,917,569,889
運営費交付金収入	606,941,000	1,058,099,000	2,363,057,000	157,085,000	-	4,185,182,000
国庫補助金等収入	2,169,847,651	-	149,212,684,000	214,239,313	-	151,596,770,964
国庫補助金等返還	40,240,410	1,409	2,106	201	-	40,244,126
その他業務収入	62,985	1,231,765	150,833,441	4,833,802	-	156,961,993
小計	2,239,641,084	14,859,499,113	18,856,199,383	2,454,865,765	486,888,505	210,918,074
利息の受取額	1,470	2,649	434,001	3,286	-	441,406
利息の支払額	-	-	2,260,528,091	486,888,505	486,888,505	2,260,528,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,239,642,554	14,859,501,762	21,116,293,473	1,967,980,546	-	2,049,168,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
信託資産の取得による支出	1,517,663,473	11,969,336,527	-	-	-	13,487,000,000
有価証券の取得による支出	459,091,832	2,176,780,488	-	-	-	2,635,872,320
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	1,952,957,409	-	1,952,957,409	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	6,115,447	11,020,890	17,496,423	7,585,350	-	42,218,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,982,870,752	14,157,137,905	1,935,460,986	7,585,350	1,952,957,409	16,165,090,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
長期借入金の借入による収入	-	-	19,340,000,000	-	-	19,340,000,000
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	1,952,957,409	1,952,957,409	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	19,340,000,000	1,952,957,409	1,952,957,409	19,340,000,000
資金増減額	256,771,802	702,363,857	159,167,513	7,437,787	-	1,125,740,959
資金期首残高	48,641,963	85,664,041	208,147,779	130,814,100	-	473,267,883
資金期末残高	305,413,765	788,027,898	367,315,292	138,251,887	-	1,599,008,842

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	2,264,845,532	15,973,502,532	168,458,364,047	-	-	186,696,712,111
貸付事業費	-	-	-	22,042,126	-	22,042,126
その他業務費	409,437,950	739,126,240	2,246,084,079	80,913,971	-	3,475,562,240
一般管理費	121,688,938	219,206,696	330,962,671	35,735,456	-	707,593,761
財務費用	-	-	2,260,344,047	454,129,126	454,129,126	2,260,344,047
雑損	-	145,342,000	20,217,420	910,110	-	166,469,530
臨時損失	-	-	505,298	432,333	-	937,631
(控除)自己収入等						
保険料収入	-	14,621,813,080	-	-	-	14,621,813,080
運用収益	219,030,781	1,489,267,542	-	-	-	1,708,298,323
農地等割賦利息収入	-	-	-	36,150,629	-	36,150,629
貸付金利息収入	-	-	454,129,126	211,945,074	454,129,126	211,945,074
財務収益	1,505	2,708	40,100	3,298	-	47,611
雑益	72,798	7,895,280	21,835,457	4,836,347	-	34,639,882
業務費用合計	2,576,867,336	958,198,858	172,840,472,879	341,227,774	-	176,716,766,847
引当外退職給付増加見積額	10,574,000	19,047,000	27,773,000	2,786,700	-	60,180,700
行政サービス実施コスト	2,587,441,336	977,245,858	172,868,245,879	344,014,474	-	176,776,947,547

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 1,392.7円  
 平成12年度国勢調査の確定人口 126,925,843人 (平成13年10月31日官報告示)を用いて算出

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合計
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	-	1,959,224,358	21,522,378	1,980,746,736
当期総利益（当期総損失）	-	-	1,959,224,358	21,522,378	1,980,746,736
利益処分額（損失処理額）	-	-	1,959,224,358	21,522,378	1,980,746,736
積立金	-	-	-	-	-
積立金の取崩額	-	-	1,959,224,358	21,522,378	1,980,746,736
次期繰越欠損金	-	-	-	-	-

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収収益（貸付金利息） （旧年金勘定）	66,567,738	未払費用 （農地売買貸借等勘定）	66,567,738
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	6,959,446,869	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	6,959,446,869
	未収入金（投資有価証券 他） （特例付加年金勘定）	290,951,722	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	290,951,722
	未収入金（金銭信託） （農業者老齢年金等勘定）	316,954,630	未払金 （特例付加年金勘定）	316,954,630
	未収入金（償還金 外） （旧年金勘定）	11,153,389	未払金 （農地売買貸借等勘定）	11,153,389
合 計	7,645,074,348	合 計	7,645,074,348	
損益計算書	財務費用 （農地売買貸借等勘定）	454,129,126	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	454,129,126
	合 計	454,129,126	合 計	454,129,126
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	486,888,505	運用収入 （旧年金勘定）	486,888,505
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	1,952,957,409	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	1,952,957,409
	合 計	2,439,845,914	合 計	2,439,845,914